



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)柏山 一郎 TEL (03)5469-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	354	(3.5)	△24	(—)	△21	(—)	△27	(—)
19年3月期第1四半期	342	(—)	△53	(—)	△55	(—)	△57	(—)
19年3月期	1,687		43		41		△23	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△784	22	—	—
19年3月期第1四半期	△1,651	94	—	—
19年3月期	△671	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	1,361	1,006	73.9	28,910	30			
19年3月期第1四半期	1,192	999	83.8	28,713	69			
19年3月期	1,447	1,033	71.4	29,703	61			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△62	△8	△1	735
19年3月期第1四半期	11	△78	△50	663
19年3月期	85	△94	38	811

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	850	(5.2)	20	(—)	20	(—)	11	(—)	316	09
通期	1,850	(9.6)	107	(145.1)	107	(155.6)	60	(—)	1,724	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	51 (一)	△1 (一)	2 (一)	△0 (一)
19年3月期第1四半期	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
19年3月期	707	△23	△18	△35

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20年3月期第1四半期	△6 65
19年3月期第1四半期	— —
19年3月期	△1,022 80

(注) 平成19年3月期第1四半期については、連結業績のみ開示していたため、当決算短信では記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,053	990	94.0	28,456 95
19年3月期第1四半期	—	—	—	— —
19年3月期	1,075	990	92.1	28,463 60

(注) 平成19年3月期第1四半期については、連結業績のみ開示していたため、当決算短信では記載しておりません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費の動向などに懸念材料はあるものの、引き続き好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、経済のファンダメンタルは回復基調で推移いたしました。

当社が属する情報セキュリティ関連市場に関しましては、企業内の高度情報化の進展によるIT依存や広域ネットワーク化によるシステムリソースの分散などにより、情報資産に対する顕在的リスクが増加してきたことを受け、需要は確実に増加してまいりました。しかしながら、企業間の受注競合状況の激化による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、前期に引き続き全体として厳しい経営環境となりました。また、内部統制関連市場に関しましては、平成20年4月の日本版SOX法適用を1年後に控え、上場企業を中心に、財務情報管理を含めた企業の内部統制システムの確立と強化に向けたIT関連その他への投資需要が高まってまいりました。

一方、マーケティングリサーチ市場は製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などを背景に、引き続き拡大基調で推移しておりますが、同時に案件単価の低下や競合環境の激化も進んでおり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは主力のPBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業において、マネジメントシステムの構築に向けたワンストップサービスを提供するほか、内部統制構築支援業務に積極的に取り組んでまいりました。また、マーケティングリサーチ事業においては、インターネットリサーチを中心に、各種マーケティングリサーチサービスを提供するほか、コンテンツ・同義語辞書等開発事業にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高354,261千円(前年同期比3.5%増)、営業損失24,490千円、経常損失21,351千円、四半期純損失27,290千円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

① PBISM事業

PBISM事業におきましては、前期に引続き、情報セキュリティコンサルティングの新規受注に注力する一方、個人情報保護法施行前後にプライバシーマークを取得した企業に対する更新審査支援を積極的に行ってまいりました。また、マネジメントシステム構築コンサルティングの実績を武器に、内部統制構築支援サービスの受注とサービス内容の拡充に努め、一定の成果をあげてまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は188,361千円と、前年同期に比べ77%増加いたしました。利益面では、前期に引続き人件費が高水準で推移したものの、人員稼働率の向上や経費削減等を推進した結果、前年同期に比べ利益率は改善し、営業利益54,918千円(前年同期比74,651千円増)となりました。

② マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業におきましては、当社グループが従来から強みとしておりますオーダーメイドリサーチを中心に、クイックリサーチ及び海外インターネットリサーチなどの受注に取り組んでまいりました。一方、インターネットカフェとの融合による次世代のマーケティングリサーチ手法など、新しいマーケティングリサーチ手法の開発を積極的に推進し、ビジネス領域の拡大を図ってまいりました。しかしながら、受注単価の低価格化や競合環境の激化などにより、厳しい経営環境となりました。

これらの結果、当事業の売上高は165,899千円と、前年同期に比べ29.7%減少いたしました。利益面では、競合環境の激化により売上高が減少したことから、費用が売上を上回る結果となり、営業損失16,358千円(前年同期比32,666千円減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、前渡金や有価証券が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により、86,186千円減少し、1,361,111千円となりました。負債に関しましては、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が増加したものの、未払法人税や未払費用等の減少により、前連結会計年度末に比べ58,579千円減少し、355,032千円となりました。また純資産に関しましては、四半期純損失27,290千円の計上により、前連結会計年度末に比べ27,606千円減少し、1,006,078千円となりました。これらの結果、自己資本比率は73.9%と前連結会計年度末から2.5%上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の支出62,902千円、投資活動による資金の支出8,057千円、財務活動による資金の支出1,670千円により、前連結会計年度末に比べ75,400千円減少し、735,717千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は62,902千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失21,351千円、売上債権の増加68,911千円及び法人税等の支払47,711千円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は8,057千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出3,438千円などによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は1,670千円となりました。これは短期借入金の減少額1,670千円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成19年5月25日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

4. その他

該当事項はありません。

6. 四半期連結財務諸表

前年度において第1四半期連結財務諸表の数値に関し、科目を集約する等要約して記載しておりましたが、当第1四半期においては開示内容を見直し、中間連結財務諸表と同様の水準といたしました。このため、前年度の第1四半期数値との比較を容易にするために、前第1四半期の数値を当第1四半期にあわせ組替えて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		663,648		413,142		491,871	
2 受取手形及び売掛金		225,392		304,568		373,480	
3 有価証券		—		322,575		319,246	
4 仕掛品		10,064		7,811		2,082	
5 貯蔵品		2,349		1,555		1,588	
6 前渡金				50,000			
7 前払費用		2,941		7,199		7,070	
8 繰延税金資産		5,930		15,953		16,391	
9 その他		17,436		7,431		7,199	
貸倒引当金		△1,400		△1,337		△1,221	
流動資産合計		926,362	77.7	1,128,900	82.9	1,217,710	84.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,375		2,201		2,306	
(2) 工具器具備品		3,643		2,938		3,123	
有形固定資産合計		8,018	0.7	5,140	0.4	5,430	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		54,080		62,781		67,868	
(2) ソフトウェア仮勘定		9,321		9,948		6,510	
(3) 連結調整勘定		72,468		—		—	
(4) のれん		—		57,149		57,975	
(5) その他		1,438		1,438		1,438	
無形固定資産合計		137,309	11.5	131,319	9.7	133,793	9.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,380		39,580		39,580	
(2) 敷金・保証金		55,290		42,955		42,955	
(3) 繰延税金資産		14,830		7,125		6,248	
(4) その他		1,378		6,089		1,579	
投資その他の資産合計		120,879	10.1	95,750	7.0	90,363	6.2
固定資産合計		266,207	22.3	232,210	17.1	229,587	15.9
資産合計		1,192,570	100.0	1,361,111	100.0	1,447,297	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		52,065		94,908		97,022	
2		10,837		90,000		91,670	
3		15,559		10,977		11,129	
4		22,663		42,057		59,699	
5		2,907		10,477		50,942	
6	※2	10,213		8,451		20,366	
7		7,277		9,262		7,173	
8		21,351		12,912		5,875	
9		10,000		18,124		22,500	
10		2,448		2,848		2,848	
		155,325	13.0	300,020	22.1	369,228	25.5
II 固定負債							
1		11,148		10,877		9,419	
2		26,859		44,135		34,964	
		38,008	3.2	55,012	4.0	44,383	3.1
		193,333	16.2	355,032	26.1	413,611	28.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		514,451	43.2	514,451	37.8	514,451	35.6
2		459,310	38.5	459,310	33.7	459,310	31.7
3		25,474	2.1	32,317	2.4	59,607	4.1
		999,236	83.8	1,006,078	73.9	1,033,369	71.4
II 少数株主持分							
		—	—	—	—	316	0.0
		999,236	83.8	1,006,078	73.9	1,033,685	71.4
		1,192,570	100.0	1,361,111	100.0	1,447,297	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		342,191	100.0	354,261	100.0	1,687,428	100.0
II 売上原価		203,507	59.5	173,465	49.0	881,737	52.2
売上総利益		138,683	40.5	180,795	51.0	805,690	47.8
III 販売費及び一般管理費	※1	192,558	56.3	205,286	57.9	762,042	45.2
営業利益又は 営業損失(△)		△53,875	△15.8	△24,490	△6.9	43,648	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		716		1,586	
2 為替差益		—		2,770		—	
3 有価証券売却益		—		—		2,243	
4 雑収入		1,362		103		2,724	
		1,363	0.4	3,590	1.0	6,555	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		100		450		1,152	
2 為替差損		98		—		177	
3 新株発行費償却		638		—		—	
4 株式交付費		—		—		3,846	
5 株式公開費用		2,600		—		—	
6 雑損失		45		—		3,170	
		3,483	1.0	450	0.1	8,347	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		△55,994	△16.4	△21,351	△6.0	41,856	2.5
VI 特別利益							
1 持分変動利益		—		—		636	
2 貸倒引当金戻入益		—		—		179	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—		—		1,580	
2 投資有価証券売却損		—		—		9,800	
税金等調整前第1四半期 純損失(△)又は税金等 調整前当期純利益		△55,994	△16.4	△21,351	△6.0	31,291	1.8
法人税、住民税及び 事業税		2,230	0.6	6,695	1.9	56,947	3.4
法人税等調整額		△738	△0.2	△439	△0.1	△2,617	△0.2
少数株主利益		—	—	△316	△0.1	316	0.0
四半期(当期)純損失		△57,487	△16.8	△27,290	△7.7	△23,354	△1.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				少数株主持分	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
当第1四半期中の変動額						
四半期純損失	—	—	△57,487	△57,487	—	△57,487
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額 合計(千円)	—	—	△57,487	△57,487	—	△57,487
平成18年6月30日残高(千円)	514,451	459,310	25,474	999,236	—	999,236

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				少数株主持分	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	316	1,033,685
当第1四半期中の変動額						
四半期純損失	—	—	△27,290	△27,290	—	△27,290
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	△316	△316
当第1四半期中の変動額 合計(千円)	—	—	△27,290	△27,290	△316	△27,606
平成19年6月30日残高(千円)	514,451	459,310	32,317	1,006,078	—	1,006,078

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	—	—	△23,354	△23,354	—	△23,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	316	316
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△23,354	△23,354	316	△23,038
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	59,607	1,033,369	316	1,033,685

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		△55,994	△21,351	31,291
減価償却費		1,282	5,486	18,990
連結調整勘定償却額		977	—	—
のれん償却額		—	825	3,607
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	116	△179
モニタポイント引当金の増減額(減少:△)		—	△4,375	12,500
賞与引当金の増減額(減少:△)		19,965	7,037	4,489
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△12,451	1,458	△14,180
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		1,868	9,171	9,973
受取利息及び受取配当金		△0	△716	△1,586
為替差益		—	2,770	—
支払利息		100	450	1,152
投資有価証券評価損		—	—	9,800
売上債権の増減額(増加:△)		197,288	68,911	49,201
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,074	△5,696	10,816
仕入債務の増減額(減少:△)		△130,484	△2,114	△35,661
未払消費税等の増減額(減少:△)		△6,531	△11,915	3,821
役員賞与の支払額		—	△4,380	—
その他		4,359	△61,134	△11,506
小計		22,455	△15,455	92,529
利息及び配当金の受取額		0	716	1,586
利息の支払額		△100	△450	△1,152
法人税等の支払額		△10,856	△47,711	△18,088
法人税等の還付による収入		—	—	10,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,499	△62,902	85,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△35,380	—	△35,380
新規連結子会社の取得による支出	※2	△30,789	—	△30,789
有形固定資産の取得による支出		—	△109	△1,099
無形固定資産の取得による支出		△3,061	△3,438	△29,925
敷金・保証金の増加による支出		△9,671	—	△9,344
敷金・保証金の返還による収入		—	—	12,108
その他		—	△4,509	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△78,902	△8,057	△94,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△50,499	△1,670	30,334
少数株主への株式発行に伴う収入		—	—	12,500
その他		—	—	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,499	△1,670	38,987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△2,770	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△117,901	△75,400	29,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,549	811,118	781,549
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	663,648	735,717	811,118

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株)	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)バルク (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア 日本データベース開発(株) 上記のうち、日本データベース開発(株)については、平成18年5月30日の株式取得により当連結会計期間において連結子会社となったため、平成18年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。 また、上記のうち(株)バルクについては、平成19年3月1日の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の四半期決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 ① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 4年～6年 ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	イ 有価証券 ① その他有価証券 時価のないもの 同左 ② 満期保有目的の債券 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (連結子会社) 日本データベース開発(株)については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込み額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (連結子会社) 日本データベース開発(株)については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,120千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,793千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。	—

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 23,986千円 (2) 給与手当 67,567千円 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 9,171千円 (4) 賞与引当金繰入額 5,628千円 (5) モニタポイント引当金繰入額 9,703千円 (6) 退職給付費用 979千円 (7) 法定福利費 15,024千円 (8) 地代家賃 10,597千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 役員報酬 88,293千円 (2) 給与手当 269,467千円 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 9,973千円 (4) 賞与引当金繰入額 3,793千円 (5) モニタポイント引当金繰入額 22,500千円 (6) 退職給付費用 1,198千円 (7) 法定福利費 46,570千円 (8) 地代家賃 44,486千円
—	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,580千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,800	—	—	34,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計 期間末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">413,142千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">322,575千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">735,717千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	413,142千円	有価証券	322,575千円	現金及び現金同等物	735,717千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">491,871千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">319,246千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">811,118千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">日本データベース開発(株) (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">60,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△138,107千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△20,632千円</td> </tr> <tr> <td>日本データベース開発(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本データベース開発(株)の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△19,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 日本データベース開発(株) 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">30,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,871千円	有価証券	319,246千円	現金及び現金同等物	811,118千円	流動資産	132,155千円	固定資産	15,747千円	のれん	60,837千円	流動負債	△138,107千円	固定負債	△20,632千円	日本データベース開発(株) 株式の取得価額	50,000千円	日本データベース開発(株)の現金 及び現金同等物	△19,210千円	差引: 日本データベース開発(株) 取得のための支出	30,789千円
現金及び預金勘定	413,142千円																												
有価証券	322,575千円																												
現金及び現金同等物	735,717千円																												
現金及び預金勘定	491,871千円																												
有価証券	319,246千円																												
現金及び現金同等物	811,118千円																												
流動資産	132,155千円																												
固定資産	15,747千円																												
のれん	60,837千円																												
流動負債	△138,107千円																												
固定負債	△20,632千円																												
日本データベース開発(株) 株式の取得価額	50,000千円																												
日本データベース開発(株)の現金 及び現金同等物	△19,210千円																												
差引: 日本データベース開発(株) 取得のための支出	30,789千円																												

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,727</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> <td style="text-align: right;">33,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> <td style="text-align: right;">7,868</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,527</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,425千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,727	11,741	33,469	減価償却累計額相当額	5,200	2,668	7,868	期末残高相当額	16,527	9,073	25,600			未経過リース料		1年以内	6,972千円	1年超	19,057千円	合計	26,030千円	支払リース料	1,912千円	減価償却費相当額	1,783千円	支払利息相当額	190千円			未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	12,498千円	合計	17,425千円	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,431</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> <td style="text-align: right;">30,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> <td style="text-align: right;">6,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,427</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,660</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 85%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,657千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,431	11,741	30,173	減価償却累計額相当額	4,004	2,081	6,085	期末残高相当額	14,427	9,660	24,087			未経過リース料		1年以内	6,316千円	1年超	18,139千円	合計	24,456千円	支払リース料	5,623千円	減価償却費相当額	5,276千円	支払利息相当額	569千円			未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	13,730千円	合計	18,657千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	21,727	11,741	33,469																																																																																		
減価償却累計額相当額	5,200	2,668	7,868																																																																																		
期末残高相当額	16,527	9,073	25,600																																																																																		
未経過リース料																																																																																					
1年以内	6,972千円																																																																																				
1年超	19,057千円																																																																																				
合計	26,030千円																																																																																				
支払リース料	1,912千円																																																																																				
減価償却費相当額	1,783千円																																																																																				
支払利息相当額	190千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	4,927千円																																																																																				
1年超	12,498千円																																																																																				
合計	17,425千円																																																																																				
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																		
取得価額相当額	18,431	11,741	30,173																																																																																		
減価償却累計額相当額	4,004	2,081	6,085																																																																																		
期末残高相当額	14,427	9,660	24,087																																																																																		
未経過リース料																																																																																					
1年以内	6,316千円																																																																																				
1年超	18,139千円																																																																																				
合計	24,456千円																																																																																				
支払リース料	5,623千円																																																																																				
減価償却費相当額	5,276千円																																																																																				
支払利息相当額	569千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	4,927千円																																																																																				
1年超	13,730千円																																																																																				
合計	18,657千円																																																																																				

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債権						
① 国債・地方債等	99,811	99,884	73	199,899	199,884	△14
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	99,811	99,884	73	199,899	199,884	△14

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	39,580	39,580
② MMF等	222,764	119,347
合計	262,344	158,927

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,800千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,133	236,057	342,191	—	342,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,133	236,057	342,191	—	342,191
営業費用	125,867	219,748	345,616	50,449	396,066
営業利益又は営業損失(△)	△19,733	16,308	△3,425	(50,449)	△53,875

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は50,449千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,361	165,899	359,991	—	359,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,750	1,980	—	(5,730)	—
計	194,091	165,899	359,991	(5,730)	354,261
営業費用	139,173	182,258	321,431	54,712	376,144
営業利益又は営業損失(△)	54,918	△16,358	38,559	(60,442)	△21,883

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援

マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,712千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	731,987	955,440	1,687,428	—	1,687,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,068	—	7,068	(7,068)	—
計	739,056	955,440	1,694,497	(7,068)	1,687,428
営業費用	577,923	857,041	1,434,964	208,815	1,643,779
営業利益	161,133	98,399	259,532	(215,884)	43,648

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援

マーケティングリサーチ事業 …… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,775千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 28,713円69銭	1株当たり純資産額 28,910円30銭	1株当たり純資産額 29,703円61銭								
1株当たり四半期純損失 1,651円94銭	1株当たり四半期純損失 784円22銭	1株当たり当期純損失 671円11銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,365円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>60円93銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>54円54銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	30,365円63銭	1株当たり当期純利益	60円93銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	54円54銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	30,365円63銭									
1株当たり当期純利益	60円93銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	54円54銭									

(注) 算定上の基礎

1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	57,487	27,290	23,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純損失(千円)	57,487	27,290	23,354
期中平均株式数(株)	34,800	34,800	34,800
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主 総会決議ストックオプション (普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主 総会決議ストックオプション (普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主 総会決議ストックオプション (普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社設立</p> <p>当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、子会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>当該子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社バルクアミューズメント</p> <p>(2) 事業内容 アミューズメント用装置の開発・製造・販売 デジタルコンテンツ等の企画、製作、販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成19年8月20日(予定)</p> <p>(4) 本店所在地 東京都千代田区岩本町三丁目5番8号(予定)</p> <p>(5) 代表者 八塩 実己</p> <p>(6) 資本金 30,000千円</p> <p>(7) 従業員数 10名(予定)</p> <p>(8) 大株主構成及び所有割合 株式会社バルクホールディングス 100%</p>	<p>—————</p>

7. 四半期財務諸表

平成19年3月期第1四半期については、連結業績のみ開示していたため、当決算短信では記載しておりません。

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		149,071		251,225	
2 売掛金		18,190		63,504	
3 有価証券		322,575		319,246	
4 貯蔵品		71		80	
5 前払費用		1,939		862	
6 関係会社短期貸付金		156,830		35,000	
7 繰延税金資産		937		1,574	
8 その他		5,087		4,264	
流動資産合計		654,703	62.1	675,758	62.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物附属設備		2,028		2,106	
(2) 工具器具備品		488		568	
有形固定資産合計		2,516	0.2	2,674	0.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,527		9,053	
(2) その他		107		107	
有形固定資産合計		8,635	0.8	9,160	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,580		39,580	
(2) 関係会社株式		244,321		244,321	
(3) 関係会社長期貸付金		50,000		50,000	
(4) 敷金・保証金		33,309		33,309	
(5) 繰延税金資産		20,634		20,482	
(6) その他		61		56	
投資その他資産合計		387,906	36.8	387,749	36.1
固定資産合計		399,058	37.9	399,584	37.2
資産合計		1,053,762	100.0	1,075,343	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		499		21,007	
2 未払費用		7,690		12,396	
3 未払法人税等		4,985		13,000	
4 未払消費税等	※2	1,654		1,390	
5 預り金		3,825		3,841	
6 賞与引当金		954		—	
7 その他		1,143		—	
流動負債合計		20,752	2.0	51,636	4.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,073		710	
2 役員退職慰労引当金		41,635		32,464	
固定負債合計		42,708	4.0	33,174	3.1
負債合計		63,460	6.0	84,810	7.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		514,451	48.8	514,451	47.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		459,310		459,310	
資本剰余金合計		459,310	43.6	459,310	42.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		16,540		16,771	
利益剰余金合計		16,540	1.6	16,771	1.6
株主資本合計		990,301	94.0	990,533	92.1
純資産合計		990,301	94.0	990,533	92.1
負債純資産合計		1,053,762	100.0	1,075,343	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		—	—	707,461	100.0
II 売上原価	※1	—	—	259,249	36.6
売上総利益		—	—	448,211	63.4
III 販売費及び一般管理費	※1	—	—	471,978	66.7
IV 営業収益		51,973	100.0	—	—
V 営業費用		53,121	102.2	—	—
営業損失		1,148	△2.8	23,767	△3.3
VI 営業外収益	※2	3,946	7.6	9,672	1.4
VII 営業外費用	※3	—	—	4,052	0.6
経常利益又は経常損失(△)		2,797	5.4	△18,147	△2.5
VIII 特別損失		—	—	9,800	1.4
税引前四半期純利益又は 税引前当期純損失(△)		2,797	5.4	△27,947	△3.9
法人税、住民税及び事業税		2,543	5.0	11,446	1.6
法人税等調整額		484	0.9	△3,800	△0.5
四半期(当期)純損失		231	△0.5	35,593	△5.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	16,771	16,771	990,533	990,533
第1四半期会計期間中の変動額							
四半期純損失				△231	△231	△231	△231
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)				△231	△231	△231	△231
平成19年6月30日残高(千円)	514,451	459,310	459,310	16,540	16,540	990,301	990,301

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 (3) 満期保有目的の債券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための重要な会計方針の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は990,533千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,380千円増加しております。</p>

追加情報

当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う四半期損益計算書計上区分の変更)</p> <p>当社は平成19年3月1日付をもって単独新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社バルクに営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。これに伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成19年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営管理料収入ならびに業務受託料収入を営業収益に計上しております。 平成19年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。 	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,340千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。</p> <p>3 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース開発(株) 50,000千円 (株)バルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,194千円</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本データベース開発(株) 50,000千円 (株)バルクセキュア 40,000千円 計 90,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 157千円 無形固定資産 525千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 314千円 有価証券利息 710千円 為替差益 2,730千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,607千円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,867千円 無形固定資産 13,748千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,414千円 有価証券利息 1,278千円 有価証券売却益 2,243千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,846千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">316</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">316</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,851</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,277千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,870千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,168	3,168	減価償却累計額 相当額	316	316	期末残高相当額	2,851	2,851				未経過リース料			1年以内	592千円		1年超	2,277千円	2,869千円	合計	2,870千円	2,869千円	支払リース料	174千円	1,350千円	減価償却費相当額	158千円	1,255千円	支払利息相当額	30千円	140千円	<p>1 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,437</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,020</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,482千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,173千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,458	6,458	減価償却累計額 相当額	1,437	1,437	期末残高相当額	5,020	5,020				未経過リース料			1年以内	1,690千円		1年超	3,482千円	5,172千円	合計	5,173千円	5,172千円	支払リース料	1,350千円	1,350千円	減価償却費相当額	1,255千円	1,255千円	支払利息相当額	140千円	140千円
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	3,168	3,168																																																																							
減価償却累計額 相当額	316	316																																																																							
期末残高相当額	2,851	2,851																																																																							
未経過リース料																																																																									
1年以内	592千円																																																																								
1年超	2,277千円	2,869千円																																																																							
合計	2,870千円	2,869千円																																																																							
支払リース料	174千円	1,350千円																																																																							
減価償却費相当額	158千円	1,255千円																																																																							
支払利息相当額	30千円	140千円																																																																							
	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	6,458	6,458																																																																							
減価償却累計額 相当額	1,437	1,437																																																																							
期末残高相当額	5,020	5,020																																																																							
未経過リース料																																																																									
1年以内	1,690千円																																																																								
1年超	3,482千円	5,172千円																																																																							
合計	5,173千円	5,172千円																																																																							
支払リース料	1,350千円	1,350千円																																																																							
減価償却費相当額	1,255千円	1,255千円																																																																							
支払利息相当額	140千円	140千円																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,498千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,425千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,425千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,927千円	4,927千円	1年超	12,498千円	17,425千円	合計	17,425千円	17,425千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,730千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">18,657千円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">18,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,927千円	4,927千円	1年超	13,730千円	18,657千円	合計	18,657千円	18,657千円																																																						
1年以内	4,927千円	4,927千円																																																																							
1年超	12,498千円	17,425千円																																																																							
合計	17,425千円	17,425千円																																																																							
1年以内	4,927千円	4,927千円																																																																							
1年超	13,730千円	18,657千円																																																																							
合計	18,657千円	18,657千円																																																																							

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 28,456円95銭	1株当たり純資産額 28,463円60銭						
1株当たり当期純損失 6円65銭	1株当たり当期純損失 1,022円80銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,490円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>357円69銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	29,490円55銭	1株当たり当期純損失	357円69銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	29,490円55銭						
1株当たり当期純損失	357円69銭						

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純損失(千円)	231	35,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	231	35,593
期中平均株式数(株)	34,800	34,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式2,525株)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社設立</p> <p>当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、子会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>当該子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社バルクアミューズメント</p> <p>(2) 事業内容 アミューズメント用装置の開発・製造・販売 デジタルコンテンツ等の企画、製作、販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成19年8月20日 (予定)</p> <p>(4) 本店所在地 東京都千代田区岩本町三丁目5番8号 (予定)</p> <p>(5) 代表者 八塩 実己</p> <p>(6) 資本金 30,000千円</p> <p>(7) 従業員数 10名 (予定)</p> <p>(8) 大株主構成及び所有割合 株式会社バルクホールディングス 100%</p>	<hr/>